

# 介護保険財政の都道府県別将来推計\*

福 井 唯 嗣

## 要 旨

いわゆる団塊の世代が75歳以上を迎える2025年が、高齢化進展の一里塚とみなされている。「社会保障・税一体改革」において、政府は医療・介護サービスの提供体制の見直しとともに、医療・介護保険財政の改革を進めている。

今後全国レベルで高齢化が進展し、介護給付費が増大していくことが見込まれるが、高齢化の進展速度には地域差がある。今後、地域ごとの高齢化の進展が介護保険料にどの程度のインパクトを持つか、また、保険料の地域差はどのような傾向を迎えるかについて、可能な限り長期的な視野を持って推測しておくことには一定の意義がある。本稿では、介護保険財政の都道府県別長期推計モデルを構築し、2040年度までの介護給付費および65歳以上被保険者が負担する介護保険料について都道府県単位で推計する。

本稿の分析から得られた知見は以下の通りである。

(1) 現状の介護費用には、年齢構成の違いによる影響を取り除いてもなお残る地域差があり、その多くは要介護（要支援）認定率の地域差以外の要因に起因する。(2) 高齢化の進展に伴い、すべての地域で介護給付費は2040年度まで増大を続けるが、高齢化の進展速度の違いにより、介護給付費の地域間格差は少なくとも2035年度ごろまでは長期的に拡大していく。(3) 第1号被保険者の1人当たり保険料の動向は、介護給付費の動向と必ずしも連動しない。調整交付金による国庫負担の傾斜配分の仕組みは、一定程度機能している。

キーワード：介護保険、将来推計、介護給付費、財政調整、地域格差

## 1. 序 論

わが国の介護保険制度は2000年の創設から10年以上経ち、すっかり定着したものとなっている。介護サービスの提供もそれまでの家族中心から市場による提供へと大きくシフトし、介護を必要とする高齢者及びその家族の生活にとって大きな支えとなっている。医療保険と同様に、介護費用は利用者が一部負担する以外は公費負担及び現役世代からの拠出で賄うという賦課方式型の財政運営も、現在のところ大きな問題は発生していない。

いわゆる団塊の世代が75歳以上を迎える2025年が、高齢化進展の一里塚とみなされている。「社会保障・税一体改革」において、政府は医療・介護サービスの提供体制の見直しとともに、医療・介護保険財政の改革を進めている。2014年に成立した「医療・介護総合確保推進法」により、利用者負担の一部引上げや、施設介護の提供対象の限定や費用軽減措置の見直しなどが順次行われている。今後も、入院医療・施設介護から外来医療・居宅介護へと需要をシフトさせていく取り組みと、介護給付費の増大を抑制するような費用負担の見直しが進められるも

のとみられる。

今後全国レベルで高齢化が進展し、介護給付費が増大していくことが見込まれるが、高齢化の進展速度には地域差がある。また、市町村単位で運営され、都道府県単位での財政安定化が行われているわが国の介護保険財政は、公費負担と現役世代からの拠出金でその大部分を支えているが、既に保険者間で65歳以上の被保険者に課される介護保険料の地域差が見られる。今後、地域ごとの高齢化の進展が介護保険料にどの程度のインパクトを持つか、また、保険料の地域差はどのような傾向を迎えるかについて、可能な限り長期的な視野を持って推測しておくことには一定の意義がある。

本稿では、介護保険財政の都道府県別長期推計モデルを構築し、2040年度までの都道府県別介護給付費と、それを賄うための公費負担、現役世代からの拠出金、65歳以上被保険者が負担する介護保険料について推計し、高齢化の進展が地域の介護保険財政に及ぼす影響について定量的に検証する。

本稿の構成は以下の通りである。第2節は、介護費用の都道府県間格差について各種統計を基に概観するとともに、本稿と関連が深い先行研究について整理し、本稿の位置づけを明らかにする。第3節は、都道府県別介護保険財政の将来推計方法について説明する。第4節は、推計から得られる2040年度までの介護給付費および第1号被保険者保険料の見通しを基に、都道府県単位での介護保険財政の将来像、および国の調整交付金の果たす役割について考察する。第5節は、本稿の帰結がまとめられる。

## 2. 介護費用の年齢構造と都道府県別介護費用の地域差

図1は、2013年度における要介護（要支援）認定者別介護費用を年齢階級別に累積したものである<sup>1)</sup>。

図1が示すのは、より高齢な高齢者、85–89歳をピークとする介護費用の集中である。高齢化進展の一つの区切りとして、いわゆる団塊の世代が75歳以上を迎える2025年度が注目され、「税・社会保障一体改革」においても改革の完了年度として2025年度における社会保障給付費の見通しが示されている。しかしながら、図1を見る限り2025年度は区切りではなく入口に過ぎない。わが国の人口において大きな構成割合を持つ団塊の世代の影響はその10年後の2035年度をピークに介護費用へのインパクトを与えるものと推察される。

さらに、人口構成の変化が介護保険財政にもたらす影響の大きさは地域ごとで異なる。すなわち、同程度の人口構成の変化であっても、介護サービスの利用状況に地域差があれば、それが地域の介護保険財政に及ぼす影響の大きさは異なり得る。このことを確認するため、介護費用の地域差指数を都道府県別に推計したものが図2である。

地域差指数は医療費単価の地域間格差の把握に活用される指標であり、市町村国保、後期高

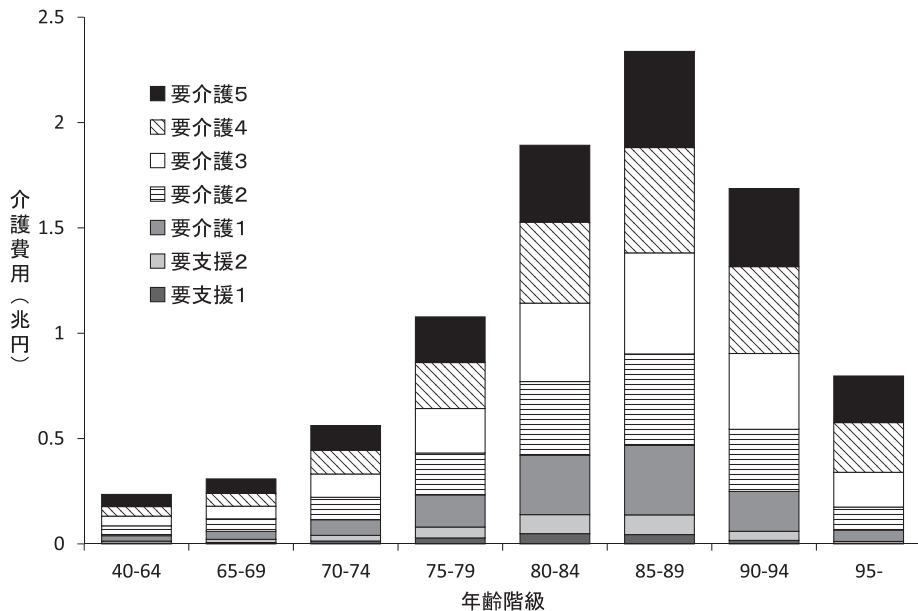


図1 年齢階級別介護費用（2013年度）

（注）厚生労働省『介護給付費実態調査』、『介護保険事業状況報告』より筆者推計。

齢者医療制度、協会けんぽといった、全国をカバーする医療保険者ごとに指数が推計されている。保険者*i*について、年齢階級別被保険者数を $N(a,i)$ 、年齢階級別介護費用を $X(a,i)$ としたとき、地域差指数は

$$\text{地域差指数} = \frac{\sum_a X(a,i)}{\sum_a \frac{X(a,i)}{N(a,i)} \frac{\sum_i N(a,i) \sum_a N(a,i)}{\sum_i \sum_a N(a,i)}}$$

と定義される。地域差指数の分子は保険者*i*の実際の介護費用であり、分母は保険者*i*の年齢階級別被保険者割合が全国平均と等しいと仮定して保険者*i*の全被保険者数を年齢階級別に割り振ったものと年齢階級別被保険者1人当たり介護費用の積を総和したものである。仮に、年齢階級別被保険者1人当たり介護費用が全国平均と等しい場合には、地域差指数は1となる。すなわち、地域差指数により、被保険者の年齢構成の違いによる介護費用の差が排除され、それ以外の要素による介護費用の全国平均からの乖離を把握することができる。

図2が示すものとして、第一に介護費用の全国平均からの乖離に地理的特性が見られることがある。3大都市圏を中心に都市部で地域差指数が1を上回っているのに対して、それ以外の地域では地域差指数が1を下回っている。第二に、都市部での地域差指数は2005年度から2010年度にかけて明らかな収束傾向にあるが、2010年度から2013年度にかけてはその傾向は

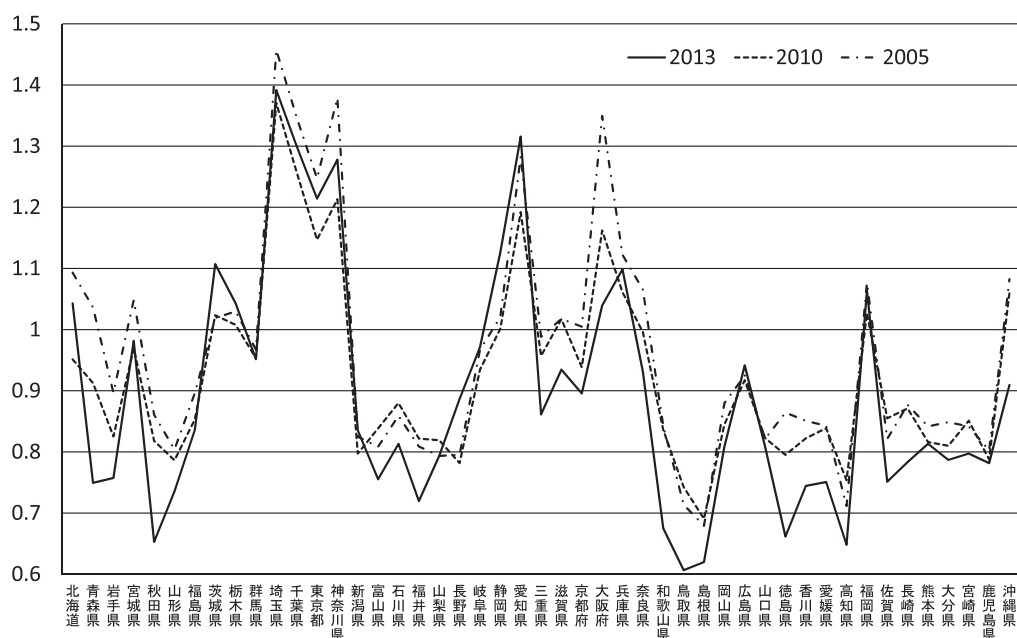


図2 介護費用の地域差指数

(注) 厚生労働省『介護給付費実態調査』、『介護保険事業状況報告』より筆者推計。

薄れている。第三に、都市部以外の地域では西日本では地域差指数は固定的なのに対して、北海道東北地方では地域差はマイナス方向への拡大傾向が見られる。

介護費用の地域差指数には、もう一つの地理的特性が見られる。それを確認するために、2013年度における介護費用の地域差指数と、厚生労働省が公表している市町村国保医療費の地域差指数との相関をとったものが図3である。

図3から、医療費と介護費用の地域差に負の相関が認められる。医療と介護はそれぞれ独立したものでなく、ある種代替的な関係となっていることが図から推察される。

図2と図3から観察される事実、医療・介護提供体制の地域差及びその動向の違いを示唆している。第一に、同居・近居率の違いにより、介護サービスへのニーズが都市部において高いことが背後にあるものと考えられる。また、図3が示す医療と介護の負の相関を前提とすれば、図2が示す地方部における顕著な介護費用の地域差指数の低下は地方部の住民が主に医療サービスに依存しており、経年的にその傾向は強まる方向に進んでいると解釈することができる。

地域差指数が示す介護費用の地域差は、要介護（要支援）認定率の地域差とそれ以外（主に介護費用単価の地域差）の両方を含んでいる。このうち要介護（要支援）認定率の地域差は、地域差指数と同様の考え方で排除することができる。保険者 $i$ について、年齢階級別認定者数を $M(a,i)$ としたとき、認定率調整後の地域差指数は次のように定義される。

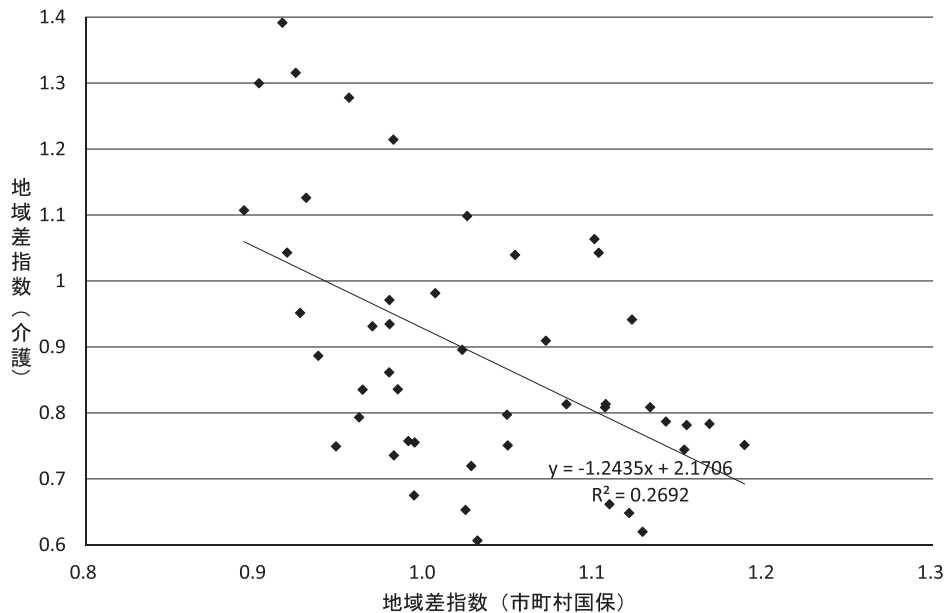


図3 医療費と介護費用の地域差指数の相関図

(注) 厚生労働省『介護給付費実態調査』、『介護保険事業状況報告』、『医療費の地域差分析』より筆者推計。

$$\text{地域差指数（認定率調整後）} = \frac{\sum_a X(a,i)}{\sum_a \frac{X(a,i)}{M(a,i)} \frac{\sum_i M(a,i)}{\sum_i \sum_a M(a,i)} \frac{\sum_a N(a,i)}{\sum_i \sum_a N(a,i)}}$$

地域差指数（認定率調整後）の分母は、保険者*i*の年齢階級別被保険者割合と年齢階級別要介護（要支援）認定率が全国平均と等しいと仮定して保険者*i*の全被保険者数を年齢階級別に割り振ったものと年齢階級別認定者1人当たり介護費用の積を総和したものである。

仮に、年齢階級別認定者1人当たり介護費用が全国平均と等しい場合には、地域差指数（認定率調整後）は1となる。すなわち、被保険者の年齢構成と認定率の違いによる介護費用の差が排除され、それ以外の要素による介護費用の全国平均からの乖離を把握することができる。また、地域差指数（認定率調整後）と地域差指数との差が、認定率の地域差により生じている介護費用の地域差にあたる。

図4は、2013年度における地域差指数を示した上で、地域差指数（認定率調整後）との差から地域差の要因を認定率要因とその他要因に分解したものである。

図4はいくつかの特徴を示している。第一に、多くの地域では認定率要因とその他要因が互いに打ち消し合う方向に作用しているが、新潟県や長野県など一部地域では双方が地域差を広げる方向に作用している。第二に、ほとんどの地域で認定率要因はその他要因に比べ小さいが、岐阜県、大阪府のように一部の例外も見られる。これらのことから、介護費用の地域差を考え

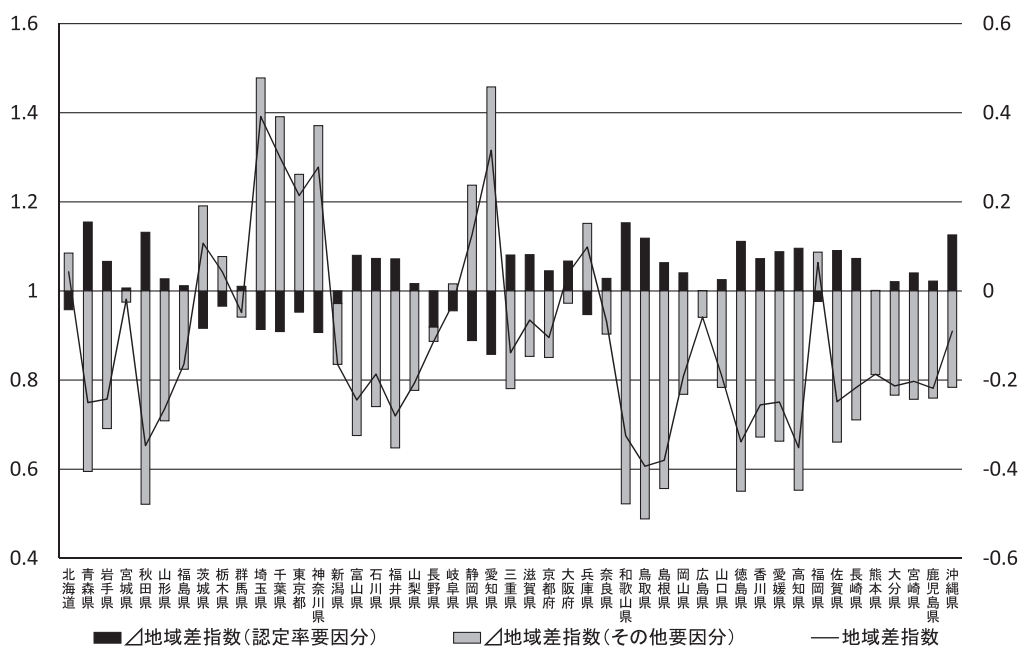


図4 介護費用の地域差指数の要因分解

(注) 厚生労働省『介護給付費実態調査』、『介護保険事業状況報告』より筆者推計。

る上で、それが地域住民の健康状況の違いによるものか、介護サービス単価等その他要因によるものを区別して考えるべきであるという示唆が得られる。

ここまで見てきたように、介護費用には無視できない地域差がある。介護費用の地域差によって、今後の高齢化の進展が介護保険財政に与えるインパクトは地域によって異なり得る。また、今後の高齢化の進展速度についても地域差があるという見通しとなっている。高齢化の流れの中で、今後とも介護保険制度を維持していくためには、全国ベースでの将来見通しだけでなく、地域ごとの将来見通しも必要であろう。「税・社会保障一体改革」の中で、政府は2025年度までを見すえた将来推計を行っており、介護保険料については市町村ごとに2025年度までの保険料推計を行う体制が取られている。しかしながら、高齢化の進展は2025年度以降も続く。社会保障制度の持続可能性を検証するためには、より長期的な視野に立った将来推計が望まれる。

全国ベースでは、介護保険財政の長期推計を行っている先行研究は複数存在している。岩本・福井（2007、2012）は医療・介護保険財政の長期推計を行い、Feldstein（1999）が提唱したメディケアへの事前積立導入の考え方を踏襲し、わが国の医療・介護保険財政での事前積立方式の可能性とその意義について検討している<sup>2)</sup>。上田他（2011）もまた同様に、会計的手法を用いた医療・介護費用の長期推計を行っている。鈴木他（2012）では、年金、医療保険、介



護保険というわが国の主たる社会保障制度を対象に、世代会計の手法によって世代別の受益と負担を推計している。

一方、政府による将来推計である「医療・介護に係る長期推計」の検証も行われている。土居（2014）は、「医療・介護に係る長期推計」の推計手法を踏まえつつ、データを最新のものに更新するとともに医療・介護保険制度改革を反映するなど推計手法を改良し、2025年までの医療・介護費用を再推計している。

これらはいずれも全国ベースでの推計であり、市町村（一部は広域連合）によって運営され、財政安定化基金等を通じて都道府県単位で財政調整されている現行の介護保険制度において、それぞれの地域で財政運営が持続可能であるかまでは検証されていない。

以上のような問題意識から、本稿では、2015年度から2040年度までの5年おきに、都道府県ベースでの介護保険財政の将来推計を行う。

### 3. 推計の枠組み

本稿では、都道府県単位での介護保険第1号被保険者の1人当たり保険料を2015年度から2040年度までの期間について5年おきに推計した。推計にあたっての各種前提が推計結果に及ぼす影響を明確にすべく、推計手順の概略について示したものが図5である。

各都道府県について、年齢階級別将来推計人口に対して年齢階級別被保険者割合を通時的に一定と仮定し、将来の第1号・第2号被保険者数を推計する。さらに年齢階級別×要介護（要支援）度別認定率も通時的に一定と仮定し、将来の認定者数を年齢階級×要介護（要支援）度別に推計する。

そこに、「社会保障・税一体改革」が目指す介護サービス提供体制の将来像を反映するための調整を行うとともに、公的将来推計が前提とする介護サービス費用単価の推移を全ての年齢階級に対して反映し、それを集計することで将来の介護費用を推計する。さらに、将来の介護費用に対して、公定の保険者負担割合を適用するとともに、「社会保障・税一体改革」により施行される一定以上所得者の自己負担割合の見直しを反映し、将来の介護給付費を算定する。

将来の介護給付費のうち、各都道府県の第1号被保険者の所得状況・75歳以上の被保険者割合を基に算定される調整交付金、公定の公費負担（調整交付金除く）、全国ベースの第1号・第2号被保険者割合から算定される介護給付費交付金を除いたものを、各都道府県の第1号被保険者数で除すことで、第1号被保険者の1人当たり介護保険料が推計される。

以上のように、将来の第1号被保険者1人当たり介護保険料には、都道府県ベースでの所得構造と人口構成動向とともに、全国ベースでの「社会保障・税一体改革」の動向と第1号・第2号被保険者割合の動向が加味されることになる。なお、推計方法の詳細については補論において示している。

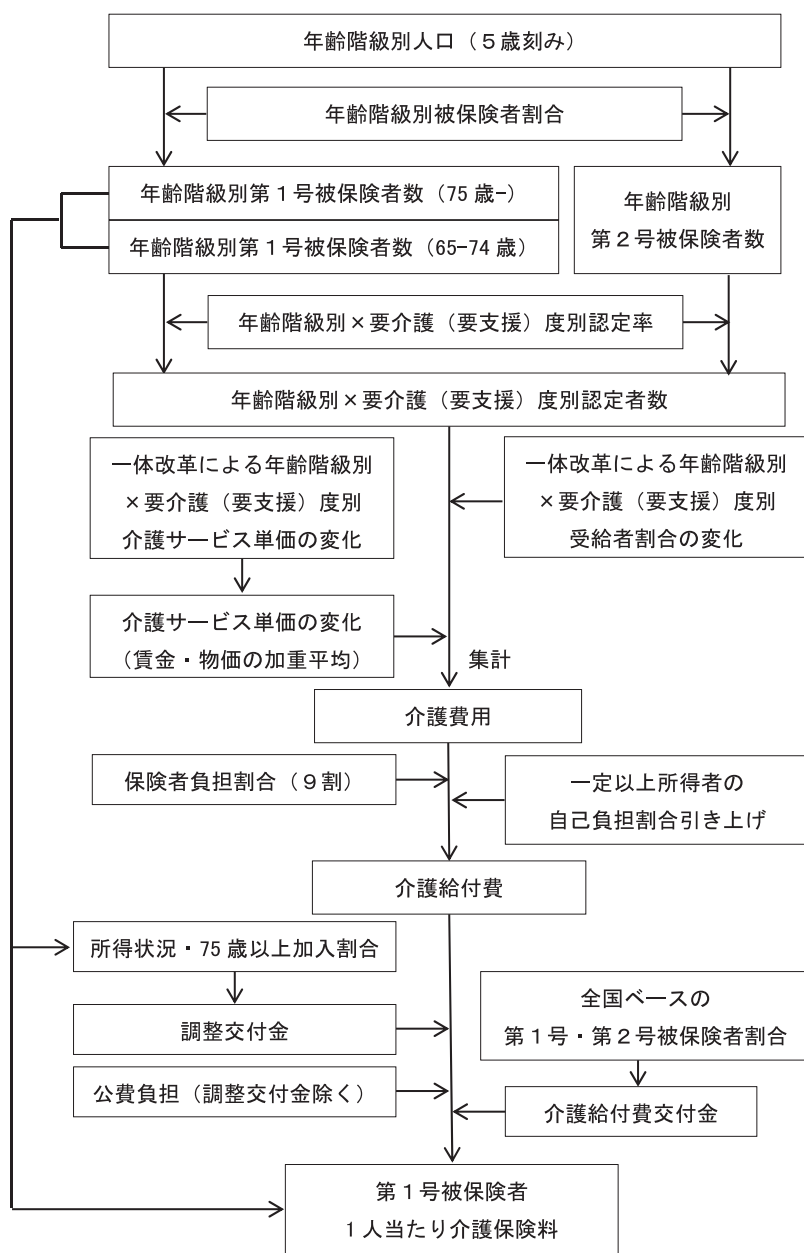


図5 推計手順の概略

#### 4. 推計結果とその政策的含意

本節では、前節で述べた推計方法により得られた2040年度までの介護保険料の将来見通しに基づき、その含意について考察する。



表1は、介護給付費の都道府県別2013年度実績値と将来推計値である。現在からの変化の地域格差に注目するため、2015年度以降の各都道府県給付費は対2013年度比（2013年度＝1）で示している。「税・社会保障一体改革」が完了する予定である2025年度においては、全国ベースでの介護給付費は17.7兆円となっており、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」（厚生労働省）で示された同年度の介護給付費19.8兆円より約10%ポイント低い。

その原因の一つとして、足許の違いが挙げられる。同資料における2012年度の介護給付費は8.4兆円とされており、本稿が足元とした2013年度の実績値はそれを4.8%ポイント下回っている。将来の伸びについては同資料と同じ設定をおいているので、足許の差がそのまま将来推計値の差として現れていると考えられる。

もう一つの原因として、本稿の推計では一定以上所得者の利用者負担割合引き上げを加味した点が挙げられる。仮に利用者負担割合の引き上げが行われない場合、将来の介護給付費は2.3%ポイント程度（ $0.9/0.88 - 1$ ）増加することになる。この分も加えれば、推計値の違いのうち約7%ポイントは説明可能である。なお残る差額については、本稿の推計がサービス種類の違いを考慮していないことなどが考えられる。この点については今後の解明が俟たれる。

将来の介護給付費は2035年度まではほぼ一貫して増大し続け、神奈川県、千葉県、埼玉県など高い伸びを示す地域と、鹿児島県、島根県、山形県など、伸び率の低い地域とに分かれ、全体として介護給付費対2013年度比は拡大する傾向が見られる。2035年度から2040年度にかけては給付費の伸びはやや減速するとともに、伸び率の地域差にも若干の変動が見られる。介護給付費対2013年度比が最も高いのは2030年度以降埼玉県なのに対して、最も低いのは2030年度時点では鹿児島県、2035年度以降では島根県となっている。

表2は、2013年度における各都道府県の第1号被保険者保険料総額を10月1日時点での被保険者数と月数で除した月額換算の実績値、将来推計から得られる所要保険料年額を第1号被保険者数と月数で除した月額換算の所要保険料の対2013年度比、全国ベースの実績値および1人当たり所要保険料（いずれも加重平均）である。

1人当たり所要保険料の伸びが高いのは2025年度までは福島県、2030年度時点では青森県、2035年度以降は奈良県である。反対に、伸びが低いのは2030年まではおおむね新潟県、2035年度時点では沖縄県、2040年度時点では東京都と入れ替わりが激しい<sup>3)</sup>。

次に、1人当たり保険料の伸びについて検討する。介護給付費と同様、1人当たり所要保険料は各都道府県とも期間を通じて増加していく傾向にあるが、「税・社会保障の一体改革」が完了する2025年度以降も全体として増加傾向が続くという点においては、介護給付費の見通しとは異なる。2030年度以降は高齢者人口の増加傾向が収まるため給付費総額としては伸びが低下するが、高齢世代人口の対現役世代人口比はその後上昇を続けるため、給付費の一定割合を負担する高齢世代の保険料も増大していく。賦課方式を基本とするわが国の社会保障財

表 1 介護給付費の現状と見通し

|      | 2013   | 2015   | 2020    | 2025    | 2030    | 2035    | 2040    |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北海道  | 3,492  | 1.23   | 1.70    | 2.22    | 2.67    | 3.14    | 3.30    |
| 青森県  | 1,137  | 1.19   | 1.62    | 2.07    | 2.42    | 2.82    | 3.04    |
| 岩手県  | 1,011  | 1.20   | 1.61    | 2.01    | 2.29    | 2.61    | 2.79    |
| 宮城県  | 1,404  | 1.23   | 1.73    | 2.26    | 2.73    | 3.29    | 3.63    |
| 秋田県  | 999    | 1.18   | 1.57    | 1.94    | 2.20    | 2.50    | 2.66    |
| 山形県  | 928    | 1.20   | 1.58    | 1.93    | 2.19    | 2.50    | 2.71    |
| 福島県  | 1,384  | 1.19   | 1.66    | 2.02    | 2.32    | 2.70    | 2.92    |
| 茨城県  | 1,618  | 1.20   | 1.64    | 2.15    | 2.64    | 3.18    | 3.43    |
| 栃木県  | 1,089  | 1.22   | 1.67    | 2.17    | 2.64    | 3.21    | 3.57    |
| 群馬県  | 1,303  | 1.21   | 1.64    | 2.11    | 2.55    | 3.04    | 3.26    |
| 埼玉県  | 3,241  | 1.24   | 1.82    | 2.55    | 3.23    | 3.85    | 4.03    |
| 千葉県  | 3,025  | 1.26   | 1.84    | 2.55    | 3.21    | 3.83    | 4.00    |
| 東京都  | 7,104  | 1.22   | 1.70    | 2.25    | 2.72    | 3.20    | 3.37    |
| 神奈川県 | 4,658  | 1.27   | 1.84    | 2.52    | 3.14    | 3.71    | 3.91    |
| 新潟県  | 1,917  | 1.19   | 1.56    | 1.93    | 2.24    | 2.61    | 2.76    |
| 富山県  | 870    | 1.20   | 1.61    | 2.06    | 2.43    | 2.85    | 3.03    |
| 石川県  | 852    | 1.22   | 1.66    | 2.15    | 2.60    | 3.12    | 3.40    |
| 福井県  | 611    | 1.22   | 1.66    | 2.11    | 2.48    | 2.93    | 3.24    |
| 山梨県  | 577    | 1.21   | 1.64    | 2.09    | 2.48    | 2.95    | 3.27    |
| 長野県  | 1,622  | 1.18   | 1.55    | 1.93    | 2.24    | 2.60    | 2.73    |
| 岐阜県  | 1,312  | 1.20   | 1.64    | 2.12    | 2.54    | 2.99    | 3.17    |
| 静岡県  | 2,329  | 1.20   | 1.64    | 2.14    | 2.58    | 3.03    | 3.19    |
| 愛知県  | 3,726  | 1.24   | 1.76    | 2.39    | 2.94    | 3.48    | 3.65    |
| 三重県  | 1,282  | 1.19   | 1.61    | 2.07    | 2.46    | 2.87    | 3.05    |
| 滋賀県  | 776    | 1.23   | 1.72    | 2.29    | 2.83    | 3.47    | 3.88    |
| 京都府  | 1,741  | 1.25   | 1.74    | 2.31    | 2.83    | 3.34    | 3.48    |
| 大阪府  | 5,546  | 1.26   | 1.80    | 2.41    | 2.93    | 3.36    | 3.40    |
| 兵庫県  | 3,478  | 1.22   | 1.69    | 2.22    | 2.70    | 3.16    | 3.29    |
| 奈良県  | 853    | 1.23   | 1.73    | 2.32    | 2.87    | 3.46    | 3.75    |
| 和歌山県 | 860    | 1.19   | 1.59    | 2.00    | 2.33    | 2.69    | 2.86    |
| 鳥取県  | 500    | 1.23   | 1.65    | 2.05    | 2.36    | 2.73    | 3.05    |
| 島根県  | 662    | 1.19   | 1.56    | 1.92    | 2.16    | 2.45    | 2.64    |
| 岡山県  | 1,463  | 1.19   | 1.59    | 2.01    | 2.37    | 2.75    | 2.87    |
| 広島県  | 2,038  | 1.23   | 1.67    | 2.17    | 2.62    | 3.08    | 3.23    |
| 山口県  | 1,103  | 1.19   | 1.59    | 2.01    | 2.34    | 2.69    | 2.82    |
| 徳島県  | 662    | 1.22   | 1.65    | 2.08    | 2.41    | 2.79    | 3.06    |
| 香川県  | 754    | 1.20   | 1.61    | 2.04    | 2.40    | 2.82    | 3.07    |
| 愛媛県  | 1,195  | 1.19   | 1.57    | 1.97    | 2.29    | 2.66    | 2.82    |
| 高知県  | 635    | 1.21   | 1.60    | 1.98    | 2.26    | 2.59    | 2.79    |
| 福岡県  | 3,247  | 1.24   | 1.71    | 2.25    | 2.74    | 3.27    | 3.47    |
| 佐賀県  | 634    | 1.22   | 1.65    | 2.10    | 2.45    | 2.86    | 3.20    |
| 長崎県  | 1,155  | 1.20   | 1.60    | 2.01    | 2.34    | 2.72    | 2.94    |
| 熊本県  | 1,398  | 1.19   | 1.58    | 1.97    | 2.28    | 2.66    | 2.86    |
| 大分県  | 933    | 1.21   | 1.63    | 2.07    | 2.42    | 2.82    | 3.04    |
| 宮崎県  | 860    | 1.22   | 1.66    | 2.11    | 2.47    | 2.89    | 3.17    |
| 鹿児島県 | 1,350  | 1.19   | 1.54    | 1.88    | 2.15    | 2.48    | 2.68    |
| 沖縄県  | 826    | 1.20   | 1.69    | 2.24    | 2.75    | 3.33    | 3.85    |
| 全国   | 80,164 | 97,913 | 135,430 | 177,322 | 213,638 | 251,074 | 266,012 |

(注) 筆者推計。2013年度と全国値は介護給付費（単位：億円）。2015年度以降の各都道府県の値は対2013年度比（2013年度＝1）。

表2 第1号被保険者1人当たり月額保険料の実績と見通し

|      | 2013  | 2015  | 2020  | 2025  | 2030   | 2035   | 2040   |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 北海道  | 4,232 | 1.09  | 1.51  | 1.97  | 2.38   | 2.91   | 3.23   |
| 青森県  | 4,944 | 1.16  | 1.66  | 2.20  | 2.61   | 3.14   | 3.63   |
| 岩手県  | 4,597 | 1.12  | 1.62  | 2.16  | 2.52   | 2.98   | 3.41   |
| 宮城県  | 4,731 | 1.11  | 1.55  | 2.03  | 2.40   | 2.88   | 3.28   |
| 秋田県  | 4,892 | 1.13  | 1.65  | 2.18  | 2.54   | 3.03   | 3.54   |
| 山形県  | 4,679 | 1.15  | 1.66  | 2.17  | 2.50   | 2.94   | 3.41   |
| 福島県  | 4,215 | 1.22  | 1.74  | 2.23  | 2.56   | 3.01   | 3.45   |
| 茨城県  | 4,462 | 1.09  | 1.44  | 1.86  | 2.27   | 2.80   | 3.16   |
| 栃木県  | 4,306 | 1.15  | 1.56  | 1.98  | 2.38   | 2.92   | 3.39   |
| 群馬県  | 4,789 | 1.13  | 1.52  | 1.96  | 2.40   | 2.95   | 3.32   |
| 埼玉県  | 4,544 | 1.04  | 1.36  | 1.84  | 2.36   | 2.90   | 3.10   |
| 千葉県  | 4,460 | 1.08  | 1.42  | 1.91  | 2.43   | 3.00   | 3.23   |
| 東京都  | 5,028 | 1.05  | 1.42  | 1.88  | 2.34   | 2.75   | 2.80   |
| 神奈川県 | 4,893 | 1.08  | 1.44  | 1.93  | 2.42   | 2.90   | 3.01   |
| 新潟県  | 5,603 | 1.03  | 1.42  | 1.82  | 2.16   | 2.59   | 2.93   |
| 富山県  | 5,627 | 1.07  | 1.46  | 1.87  | 2.32   | 2.89   | 3.29   |
| 石川県  | 5,511 | 1.10  | 1.49  | 1.90  | 2.35   | 2.92   | 3.35   |
| 福井県  | 5,282 | 1.13  | 1.59  | 2.06  | 2.47   | 3.00   | 3.47   |
| 山梨県  | 4,803 | 1.08  | 1.49  | 1.96  | 2.36   | 2.86   | 3.28   |
| 長野県  | 4,965 | 1.08  | 1.47  | 1.91  | 2.31   | 2.78   | 3.07   |
| 岐阜県  | 4,732 | 1.09  | 1.49  | 1.95  | 2.42   | 2.97   | 3.30   |
| 静岡県  | 4,849 | 1.07  | 1.44  | 1.89  | 2.32   | 2.81   | 3.09   |
| 愛知県  | 4,823 | 1.07  | 1.43  | 1.90  | 2.40   | 2.90   | 3.04   |
| 三重県  | 5,222 | 1.06  | 1.44  | 1.89  | 2.33   | 2.82   | 3.10   |
| 滋賀県  | 4,827 | 1.12  | 1.51  | 1.96  | 2.41   | 2.98   | 3.38   |
| 京都府  | 5,151 | 1.06  | 1.41  | 1.85  | 2.36   | 2.92   | 3.17   |
| 大阪府  | 4,931 | 1.12  | 1.49  | 1.99  | 2.53   | 3.05   | 3.17   |
| 兵庫県  | 4,827 | 1.09  | 1.46  | 1.91  | 2.39   | 2.89   | 3.10   |
| 奈良県  | 4,530 | 1.13  | 1.52  | 2.03  | 2.58   | 3.26   | 3.73   |
| 和歌山県 | 5,083 | 1.13  | 1.56  | 2.05  | 2.52   | 3.07   | 3.49   |
| 鳥取県  | 5,318 | 1.14  | 1.65  | 2.13  | 2.48   | 2.96   | 3.55   |
| 島根県  | 5,135 | 1.12  | 1.62  | 2.11  | 2.47   | 2.95   | 3.48   |
| 岡山県  | 5,112 | 1.11  | 1.50  | 1.94  | 2.38   | 2.89   | 3.22   |
| 広島県  | 5,313 | 1.08  | 1.44  | 1.87  | 2.32   | 2.84   | 3.13   |
| 山口県  | 4,751 | 1.07  | 1.48  | 1.93  | 2.38   | 2.93   | 3.38   |
| 徳島県  | 4,900 | 1.15  | 1.66  | 2.15  | 2.55   | 3.09   | 3.66   |
| 香川県  | 5,070 | 1.09  | 1.52  | 1.93  | 2.35   | 2.88   | 3.38   |
| 愛媛県  | 5,002 | 1.12  | 1.55  | 1.99  | 2.40   | 2.90   | 3.32   |
| 高知県  | 4,509 | 1.12  | 1.59  | 2.05  | 2.46   | 3.01   | 3.53   |
| 福岡県  | 4,926 | 1.09  | 1.48  | 1.92  | 2.33   | 2.83   | 3.14   |
| 佐賀県  | 4,934 | 1.16  | 1.67  | 2.18  | 2.53   | 3.01   | 3.57   |
| 長崎県  | 4,914 | 1.11  | 1.58  | 2.06  | 2.41   | 2.88   | 3.35   |
| 熊本県  | 4,710 | 1.11  | 1.57  | 2.03  | 2.37   | 2.82   | 3.22   |
| 大分県  | 4,840 | 1.08  | 1.53  | 2.00  | 2.40   | 2.91   | 3.40   |
| 宮崎県  | 4,674 | 1.09  | 1.57  | 2.06  | 2.42   | 2.89   | 3.42   |
| 鹿児島県 | 4,364 | 1.14  | 1.62  | 2.10  | 2.39   | 2.80   | 3.23   |
| 沖縄県  | 5,343 | 1.06  | 1.51  | 2.00  | 2.27   | 2.59   | 2.97   |
| 全国   | 4,880 | 5,382 | 7,446 | 9,720 | 11,750 | 14,215 | 16,066 |

(注) 筆者推計。2013年度および全国値は1人当たり保険料の実績値および所要保険料の推計値(単位:円)。2015年度以降の都道府県別保険料は所要保険料年額を第1号被保険者数と月数で除した値(対2013年度比)である。所得段階第4段階被保険者に課される保険料基準額とは一致しない。

表3 第1号被保険者1人当たり月額保険料（2015年度価格）の実績と見通し

|      | 2013  | 2015  | 2020  | 2025  | 2030  | 2035   | 2040   |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 北海道  | 4,330 | 4,632 | 5,666 | 6,602 | 7,092 | 7,681  | 8,329  |
| 青森県  | 5,058 | 5,717 | 7,285 | 8,599 | 9,077 | 9,674  | 10,937 |
| 岩手県  | 4,703 | 5,153 | 6,610 | 7,843 | 8,150 | 8,546  | 9,546  |
| 宮城県  | 4,841 | 5,228 | 6,529 | 7,594 | 7,980 | 8,515  | 9,468  |
| 秋田県  | 5,006 | 5,527 | 7,188 | 8,428 | 8,749 | 9,239  | 10,550 |
| 山形県  | 4,787 | 5,362 | 6,910 | 8,030 | 8,224 | 8,578  | 9,735  |
| 福島県  | 4,312 | 5,148 | 6,532 | 7,446 | 7,576 | 7,926  | 8,862  |
| 茨城県  | 4,565 | 4,860 | 5,704 | 6,567 | 7,115 | 7,792  | 8,603  |
| 栃木県  | 4,405 | 4,951 | 5,964 | 6,761 | 7,195 | 7,855  | 8,901  |
| 群馬県  | 4,900 | 5,416 | 6,467 | 7,423 | 8,070 | 8,830  | 9,704  |
| 埼玉県  | 4,649 | 4,736 | 5,507 | 6,617 | 7,531 | 8,232  | 8,586  |
| 千葉県  | 4,563 | 4,817 | 5,643 | 6,739 | 7,631 | 8,358  | 8,770  |
| 東京都  | 5,145 | 5,293 | 6,336 | 7,492 | 8,258 | 8,636  | 8,585  |
| 神奈川県 | 5,006 | 5,285 | 6,246 | 7,456 | 8,334 | 8,867  | 8,983  |
| 新潟県  | 5,733 | 5,748 | 7,076 | 8,085 | 8,490 | 9,070  | 9,998  |
| 富山県  | 5,757 | 6,013 | 7,289 | 8,345 | 9,184 | 10,143 | 11,285 |
| 石川県  | 5,639 | 6,055 | 7,279 | 8,268 | 9,113 | 10,043 | 11,244 |
| 福井県  | 5,404 | 5,952 | 7,447 | 8,615 | 9,174 | 9,891  | 11,177 |
| 山梨県  | 4,914 | 5,172 | 6,371 | 7,437 | 7,952 | 8,566  | 9,600  |
| 長野県  | 5,079 | 5,381 | 6,490 | 7,509 | 8,076 | 8,624  | 9,301  |
| 岐阜県  | 4,841 | 5,178 | 6,266 | 7,315 | 8,055 | 8,758  | 9,532  |
| 静岡県  | 4,962 | 5,180 | 6,182 | 7,241 | 7,912 | 8,514  | 9,127  |
| 愛知県  | 4,935 | 5,179 | 6,116 | 7,244 | 8,126 | 8,716  | 8,949  |
| 三重県  | 5,342 | 5,521 | 6,689 | 7,824 | 8,542 | 9,194  | 9,864  |
| 滋賀県  | 4,939 | 5,402 | 6,494 | 7,495 | 8,189 | 8,974  | 9,932  |
| 京都府  | 5,270 | 5,441 | 6,471 | 7,558 | 8,536 | 9,378  | 9,945  |
| 大阪府  | 5,045 | 5,519 | 6,507 | 7,768 | 8,756 | 9,391  | 9,531  |
| 兵庫県  | 4,939 | 5,255 | 6,242 | 7,304 | 8,095 | 8,722  | 9,130  |
| 奈良県  | 4,635 | 5,129 | 6,120 | 7,268 | 8,213 | 9,219  | 10,287 |
| 和歌山県 | 5,201 | 5,731 | 7,036 | 8,262 | 9,012 | 9,755  | 10,800 |
| 鳥取県  | 5,441 | 6,087 | 7,778 | 8,964 | 9,281 | 9,841  | 11,495 |
| 島根県  | 5,253 | 5,768 | 7,402 | 8,558 | 8,920 | 9,449  | 10,888 |
| 岡山県  | 5,231 | 5,662 | 6,791 | 7,837 | 8,562 | 9,228  | 10,020 |
| 広島県  | 5,436 | 5,752 | 6,813 | 7,880 | 8,681 | 9,423  | 10,151 |
| 山口県  | 4,861 | 5,096 | 6,241 | 7,266 | 7,931 | 8,685  | 9,775  |
| 徳島県  | 5,013 | 5,649 | 7,235 | 8,334 | 8,773 | 9,443  | 10,929 |
| 香川県  | 5,187 | 5,528 | 6,846 | 7,754 | 8,365 | 9,124  | 10,432 |
| 愛媛県  | 5,118 | 5,579 | 6,878 | 7,876 | 8,425 | 9,067  | 10,123 |
| 高知県  | 4,613 | 5,067 | 6,364 | 7,317 | 7,806 | 8,459  | 9,710  |
| 福岡県  | 5,040 | 5,376 | 6,493 | 7,485 | 8,062 | 8,703  | 9,426  |
| 佐賀県  | 5,048 | 5,726 | 7,316 | 8,521 | 8,772 | 9,273  | 10,746 |
| 長崎県  | 5,027 | 5,478 | 6,904 | 7,997 | 8,311 | 8,820  | 10,020 |
| 熊本県  | 4,819 | 5,242 | 6,568 | 7,582 | 7,856 | 8,282  | 9,241  |
| 大分県  | 4,952 | 5,250 | 6,587 | 7,661 | 8,159 | 8,796  | 10,037 |
| 宮崎県  | 4,782 | 5,096 | 6,529 | 7,608 | 7,939 | 8,442  | 9,752  |
| 鹿児島県 | 4,465 | 4,969 | 6,280 | 7,237 | 7,340 | 7,632  | 8,600  |
| 沖縄県  | 5,467 | 5,643 | 7,174 | 8,467 | 8,511 | 8,645  | 9,658  |
| 全国   | 4,993 | 5,382 | 6,614 | 7,691 | 8,257 | 8,872  | 9,793  |

（注）筆者推計。2013年度および全国値は1人当たり保険料の実績値および所要保険料（2015年度価格）の推計値（単位：円）。所得段階第4段階被保険者に課される保険料基準額とは一致しない。

政の課題を保険料見通しが示唆する結果となっている。

表3は、表2と同様に1人当たり費用の実績値および将来推計値を示したものであるが、より直感的理解が可能のように各年度の1人当たり保険料を名目賃金率の対2015年度比（2015年度＝1）で除して2015年度時点での価値に換算したものである。全国ベースの値を表2と比較しても分かるように、経済水準の違いを排除しても将来にわたって保険料負担は増大を続ける。表3が示唆するのは、今後20数年にわたり、介護保険料負担の増大は全国単位で起こる上に、その増加ペースは地域により異なるという見通しである。

なお、保険料増加ペースの地域差にも、給付費増大ペースとの違いが見られる。すなわち、給付費の伸びが高い地域であっても、必ずしも1人当たり所要保険料の伸びが高いとは言えない。以下では、このような観察事実について、介護給付費の伸びと1人当たり所要保険料の伸びの相関図を用いることで確認する。

図6は、2013年度から2025年度にかけての介護給付費と1人当たり保険料の伸び率の相関関係を示したものである。この図が示すのは、介護給付費の伸びと1人当たり保険料の伸びの負の相関であり、おおむね介護給付費の伸びが1ポイント高まれば、1人当たり保険料の伸びは0.28ポイント低下する。これは調整交付金による影響であると考えられる。すなわち、いわゆる団塊世代が75歳以上となる高齢化の加速が大きい地域ほど、調整交付金による保険料負担の格差軽減が強く働き、結果として介護給付費の伸びと1人当たり保険料の伸びに負の相関が発生する。

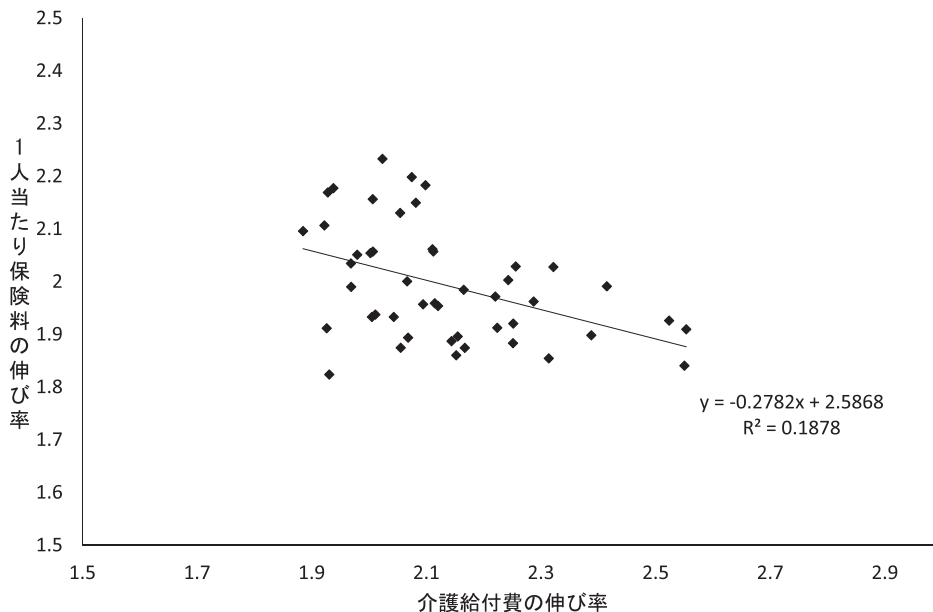


図6 介護給付費と1人当たり保険料の伸び率の相関図（2025年度）

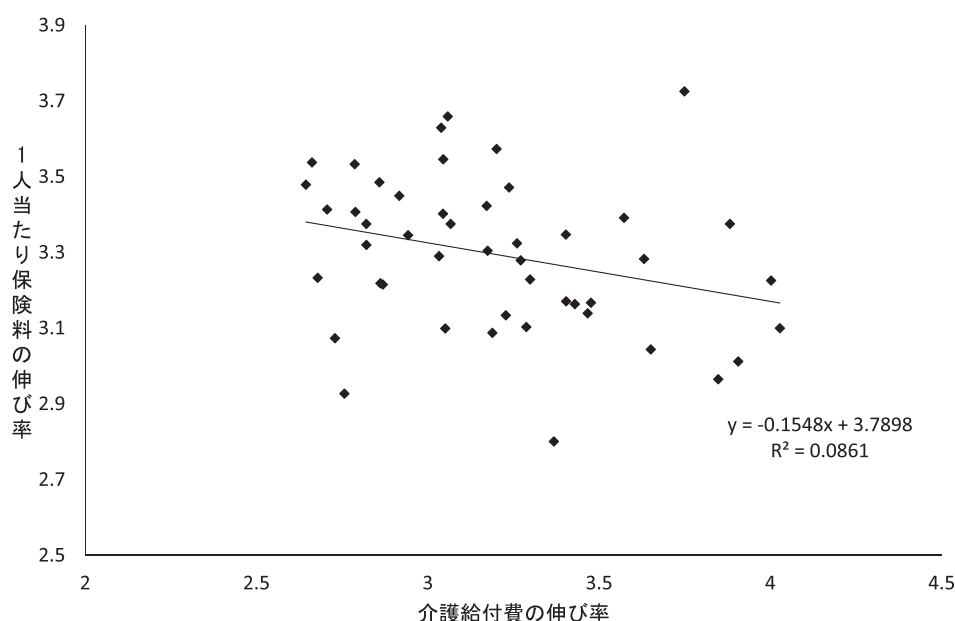


図7 介護給付費と1人当たり保険料の伸び率の相関図（2040年度）

これに対して、高齢者内の年齢構成の地域格差が一服するより遠い将来については、調整交付金による保険料負担の格差軽減効果は低下する。図7は、2040年時点について、図6と同様の相関関係をみたものである。図6に比べれば、介護給付費の伸びと1人当たり保険料の伸びの負の相関は明確ではない。

これらのことは、調整交付金が負担の公平性に対して一定の役割を果たすことを示唆している。介護給付費は特に75歳以上被保険者において多く発生する。75歳以上被保険者の加入者割合に応じて国庫負担を傾斜配分する調整交付金のしくみは、保険者の裁量によらない外生的要因である高齢者の年齢構成に起因する給付費の違いに配慮し、全国レベルで第1号被保険者の保険料負担を平準化する役割を果たしていることがこれらの図から示される。

しかしながら、調整交付金の算定において保険者別の介護給付費が用いられていることは、第1号被保険者の年齢構成や所得分布の違いによらない、地域ごとの介護サービス利用状況（サービス単価・サービス種類・利用件数）の違いを考慮していないことも意味する。また、傾斜配分される調整交付金の総額が公費負担の5%相当であることが果たして適切であるかどうかの判断も必要である。介護給付費の増大、さらにはその財源調達のための保険料・公費負担の増大が見込まれる現状を踏まえれば、負担の公平性を確保するためのより厳密な費用分担のあり方を検討すべき時期にあると言えよう。

## 5. 結 論

本稿では、都道府県別介護保険財政推計モデルを用いて、介護給付費、調整交付金を含めた公費負担、介護給付費交付金、第1号被保険者の1人当たり介護保険料の将来動向について、都道府県単位での定量的分析を行った。今回の分析で得られた知見は以下のとおりである。

現状の都道府県別介護費用には、年齢構成の違いによる影響を取り除いてもなお残る地域差があり、その多くは要介護（要支援）認定率の違いではなくそれ以外の要因に起因している。

都道府県間の介護費用の地域差が将来も一定であるとの前提で行った長期推計に基づけば、高齢化の進展に伴い、すべての地域で介護給付費は2040年度まで増大を続ける。さらに、高齢化の進展速度の違いから、介護給付費の地域間格差は少なくとも2035年度ごろまでは長期的に拡大していく。

第1号被保険者の1人当たり保険料の動向は、介護給付費の動向と必ずしも連動しない。国庫負担の一部を調整交付金によって傾斜配分し、75歳以上被保険者が多く、低所得高齢者が多い保険者の介護保険料を軽減する仕組みは、一定程度機能している。

最後に、介護保険財政の将来動向についてより正確に推計するためには、介護サービス全体ではなくサービス種類ごとに単価や介護ニーズの地域差を把握することが望ましい。本稿の分析で構築された都道府県別介護保険長期推計モデルは、長期推計の精緻化を進めていく際の土台となるものである。

### 補論 都道府県別介護保険財政推計モデルにおける推計手法について

本補論では、本稿で用いた都道府県別介護保険財政推計モデルの推計手法について、その詳細を述べる。

#### (1) 被保険者数の推計

推計の足許は、本稿執筆時点で介護保険制度に関する各種統計の年次報告が公表済みとなっている2013年度とした。推計の基本となる人口見通しとして、2015年度から2040年度までについては国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』の都道府県別×年齢階級別人口を用いた。2013年度の第1号被保険者数は、『人口推計』（総務省統計局）の2013年10月1日時点の都道府県別×年齢階級別人口を、『介護保険事業状況報告（月報）』の2013年9月末時点の都道府県別×年齢2区分（65-74歳、75歳以上）被保険者数に合計が一致するよう比例調整した<sup>4)</sup>。2013年度の第2号被保険者数は『人口推計』の都道府県別×年齢階級別人口をそのまま用いた。

将来の第1号被保険者数および第2号被保険者数は、おおむね将来人口と等しいものと想定



し、第1号被保険者数は65歳からの5歳刻み人口を、第2号被保険者数は40-64歳人口を、それぞれ推計に用いた。

将来の要介護（要支援）者数は、2013年度における都道府県別×年齢階級別×要介護（要支援）度別の対被保険者割合（認定率）が将来も一定であると仮定して、それを各年度の被保険者数に乘じることで推計した。認定率は、『介護給付費実態調査（月報）』（厚生労働省）の2013年10月審査分の都道府県別×年齢階級別×要介護（要支援）度別認定者数を、『介護保険事業状況報告（月報）』の年齢3区分（65歳未満、65-74歳、75歳以上）の認定者数に合計が一致するよう比例調整し、それを被保険者数で除すことで求めた。

「税・社会保障一体改革」が示す見通しでは、将来のサービス受給者数の対要介護（要支援）者割合（受給者割合）は2025年度まで変動することになる。社会保障改革に関する集中検討会議（第10回：平成23年6月2日）において公表された「医療・介護に係る長期推計」バックデータによれば、改革シナリオにおける全国ベースの要介護（要支援）度別利用者数は現状投影シナリオに比べ要介護3以下の利用者数がおおむね3%減少するとともに、要介護4以上の利用者数が3～4%増加する見通しとなっている。本稿では同程度の受給者割合の変化がすべての都道府県で一律に起こるものと想定し、2025年度までの受給者数を比例調整した。2025年度以降は2025年度時点の受給者割合の変化がそのまま続くものと想定した。

## （2）介護給付費の推計

以下では、将来の介護給付費の推計方法について概説する。

推計の足許となる2013年度について、『介護給付費実態調査報告』（厚生労働省）にある全国ベースの年齢階級別×要介護（要支援）度別費用額（平成25年5月審査分～平成26年4月審査分）を累計したものを、先に求めた2013年度の都道府県別×年齢階級別×要介護（要支援）度別認定者数の全国集計で除すことで、全国ベースの認定者1人当たり要介護（要支援）度別介護費用を求めた。

認定者1人当たり介護給付費の将来の伸びについて、本稿では「医療・介護に係る長期推計」の想定に基づき、賃金上昇率と物価上昇率の加重平均（0.65：0.35）とした。2014年度から2025年度までの名目賃金上昇率と物価上昇率は「医療・介護に係る長期推計」の改訂版にあたる「社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」（厚生労働省）の想定を用いた。2025年度以降は2025年度の伸び率（年2.0%）で一定とした。

以上の準備の上で、2013年度の全国ベースの認定者1人当たり介護費用に対して、将来の単価の伸びの累積値（2013年度＝1）、受給者割合の変化率、認定者数の3つを乗じるという計算をそれぞれの年度について都道府県別×年齢階級別に行い、都道府県ごとに集計することで、各年度の都道府県別介護費用（比例調整前）が推計される。さらに、それに対して法定保険者負担割合（9割）を乗じたものが都道府県別介護給付費（比例調整前）となる。

これら比例調整前の計数は単価が全国一律と想定した場合のものとなっており、単価の地域差を加味する必要がある。そのために、『介護保険事業報告』から得られる都道府県別介護給付費（平成25年度累計）を都道府県別介護給付費（比例調整前）で除して都道府県別の調整係数を求めた。都道府県別の認定者1人当たり介護費用は、全国ベースの認定者1人当たり介護費用に調整係数を乗じたものであると想定し、前段と同じ方法で都道府県別介護費用を改めて推計した。

「医療介護総合確保推進法（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律）」（平成26年6月18日成立）に伴う介護保険法改正により、2015年8月から被保険者全体の約2割にあたる一定以上所得者の自己負担割合が1割から2割に引き上げられた。このことを2015年度以降の介護給付費の推計に加味するため、将来はあたかも利用者全体の自己負担割合が12%（ $0.1 \times 0.8 + 0.2 \times 0.2$ ）となるものとして、介護費用から給付費を求める際に用いた<sup>5)</sup>。

### (3) 介護給付費交付金と調整交付金の推計

ここでは各年度の保険料負担を推計する手順について述べる。保険料負担の推計のためには、医療保険制度を通じて第2号被保険者が拠出する介護給付費納付金を財源として提供される介護給付費交付金と、国庫負担の5%分が傾斜配分される調整交付金、調整交付金を除く公費負担を推計する必要がある。

まず、介護給付費交付金の推計方法は次の通りである。給付費の5割は、3年ごとに政令で定められる負担率に従い第1号被保険者保険料と第2号被保険者からの保険料（介護給付費交付金）で賄われることになっている。第2号被保険者の負担率は2015年度からの3年間（第6期）は28%と、第5期に比べ1%ポイント引き下げられた<sup>6)</sup>。2020年度以降の推計においては、将来の負担率についての想定が必要となる。本稿では、2015年度時点での各被保険者の1人当たり負担率が将来も続くという想定をおいて、各時点の被保険者数の内訳を基に負担率を設定した。具体的には、2015年度の第1号被保険者数、第2号被保険者数、介護給付費をそれぞれ、 $N_1$ ,  $N_2$ ,  $X$ , 将来のある年度の第1号被保険者数、第2号被保険者数、介護給付費、第2号被保険者負担率をそれぞれ、 $N'_1$ ,  $N'_2$ ,  $X'$ ,  $c_2$ として、

$$\frac{0.22X}{N_1} = \frac{(0.5-c)X'}{N'_1}$$

および、

$$\frac{0.28X}{N_2} = \frac{cX'}{N'_2}$$

がそれぞれ成立するものと仮定して、これらから  $X$ ,  $X'$  を消去した上で  $c_2$  についてといた、

$$c_2 = \frac{0.5}{1 + \left( \frac{0.22N'_1}{N_1} \middle/ \frac{0.28N'_2}{N_2} \right)}$$

を第2号被保険者負担率の算定式とした<sup>7)</sup>。こうして定めた第2号被保険者負担率を各年度の介護給付費に乘じること、介護給付費交付金を推計した。

次に、都道府県ごとの調整交付金の推計方法についてまとめる。全国ベースで見ると、給付費の5割は公費負担によって賄われている。そのうち国庫負担（居宅サービス分が給付費の25%、施設サービス分が20%）の5%分に相当する金額は、第1号被保険者の保険料格差を軽減するため、調整交付金として保険者間で傾斜配分されている。調整交付金の大きな算定式は、第1号被保険者負担率を  $c_1$  とすると、

$$\text{調整交付金} = \text{介護給付費} \times [c_1 - (c_1 - 5) \times r_n r_y]$$

と表される。ここで、 $r_n$  は後期高齢者加入割合補正係数、 $r_y$  は所得段階別加入者割合補正係数である。後期高齢者加入割合補正係数は、

$$r_n = \frac{(1 - \bar{n}_i) \bar{m}_e + \bar{n}_i \bar{m}_i}{(1 - n_i) \bar{m}_e + n_i \bar{m}_i}$$

と定められている。ただし、 $n_i$  はそれぞれ、当該保険者の75歳以上第1号被保険者の割合、 $\bar{m}_e$ ,  $\bar{m}_i$  はそれぞれ、全国平均の64-74歳被保険者認定率、全国平均の75歳以上被保険者の認定率である。75歳以上被保険者割合が全国平均より高い保険者については、後期高齢者加入割合補正係数は1を下回り、調整交付金がより多く交付されることになる。将来推計においては、3-1で述べた手順により求めた都道府県別×年齢階級別被保険者数から、都道府県ごとの補正係数を各年度について算定し、調整交付金の推計に用いた。

所得段階別加入者割合補正係数は、

$$r_y = 1 - [0.5(y_1 - \bar{y}_1) + 0.5(y_2 - \bar{y}_2) + 0.25(y_3 - \bar{y}_3) - 0.25(y_5 - \bar{y}_5) - 0.5(y_6 - \bar{y}_6)]$$

と定められている。ただし、 $y_i$  ( $i = 1, 2, 3, 5, 6$ ) は当該保険者の所得段階別第1号被保険者割合、 $\bar{y}_i$  ( $i = 1, 2, 3, 5, 6$ ) は全国平均の所得段階別第1号被保険者割合である。基準となる第4段階被保険者よりも所得段階が低い被保険者の割合が全国平均に比べ高い（また、第4段階被保険者よりも所得段階が高い被保険者の割合が全国平均に比べ低い）保険者については、所得段階

別加入者割合補正係数は1を下回り、調整交付金がより多く交付されることになる。将来の調整交付金の推計においては、『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）の年度末現在の所得段階別第1号被保険者数から常識に基づき算定した所得段階別加入者割合補正係数が、将来も一定であると想定した。

最後に、調整交付金を除く公費負担は、調整交付金の5%分を除き、介護給付費の45%にあたるものとして推計した。

以上の準備の下、介護給付費から介護給付費交付金と調整交付金を含めた公費負担を差し引くことで、第1号被保険者が負担する保険料総額（所要保険料）が算定される。

### 注

\* 本稿の研究の一部は科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）・基盤研究（C）15K03526からの助成を受けている。本誌の2名の匿名の査読者からは示唆に富む有益なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。

- 1) 厳密には、3-2節において推計手順を述べる全国ベースの認定者1人当たり要介護（要支援）度別介護費用と要介護（要支援）度別認定者数の積を年齢階級別に集計したものである。
- 2) 事前積立方式への移行には多額の積立金が生ずることが実現可能性の障害と指摘されている。岩本・福井（2014）は事前積立に代わる財政方式として、より積立金が少ない保険料平準化方式についていくつかの政策オプションを提示し、費用負担の世代間格差の視点からそれらの意義について検証している。
- 3) 本稿の推計においては、東日本大震災の影響を反映していない都道府県別将来推計人口を用いているため、福島県、宮城県など被災地域の推計値については被災後の状況を十分に考慮できていない点には注意が必要である。
- 4) 『人口推計』の年齢階級は85歳以上がまとめられている。本稿では、介護保険に関する各種制度統計におけるより細かい年齢区分と合わせるため、『平成22年国勢調査』（総務省統計局）の都道府県別×年齢階級別人口から85-89歳と90歳以上の人口比を求め、これを基に85歳以上人口を按分したものをを用いている。
- 5) すなわち、年齢に関わらず一般被保険者と一定以上所得者でサービス利用状況に違いがないものという想定をおいていることになる。なお、2015年度は8月からの8カ月間のみの引き上げであることを考慮し、 $0.113\% (0.1 \times 4 + 0.12 \times 8)$ とした。
- 6) 介護保険制度の創設時（第1期）の第2号保険者の負担率は33%であったが、第2期以降3年ごとの改定のたびに1%ポイントずつ引き下げられ、現在に至っている。
- 7) 算定された大まかな負担率は、2020年度が27.0%、2025年度が26.7%、2030年度が26.0%、2035年度が25.0%、2040年が23.3%である。

### 〔参考文献〕

- Feldstein, Martin (1999), "Prefunding Medicare," *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol. 89, No. 2, pp. 222-227.
- 岩本康志・福井唯嗣（2007）、「医療・介護保険への積立方式の導入」、『フィナンシャル・レビュー』、第87号、2007年9月、44-73頁。
- ・———（2012）、「医療・介護保険の積立方式への移行に関する確率シミュレーション分析」、『会計検査研究』第46号、11-32頁。

- ・——— (2014)、「医療・介護保険の平準保険料方式への移行」、『季刊社会保障研究』第50巻第3号、324-338頁。
- 上田淳二・堀内義裕・筒井忠 (2011)、「医療・介護費用の長期推計と将来の労働需要—2008年度の国民医療費等を踏まえた推計—」、KIER Discussion Paper Series、No. 1017。
- 鈴木亘・増島稔・白石浩介・森重彰浩 (2012)、「社会保障を通じた世代別の受益と負担」、ESRI Discussion Paper Series、No. 281。
- 土居丈朗 (2014)、「社会保障と税の一体改革の流れと見通し」、『医療経済研究』第25巻第1号、3-17頁。

## Future Projections of the Long-Term Care Insurance System for Japanese Prefectures

Tadashi FUKUI

### Abstract

The year 2025 is a milestone of aging because the baby boomers will turn at least 75 years old. The government is changing the supply system of health and long-term care (LTC) services. On the other hand, the health care and LTC insurance system is undergoing reform.

Both per capita LTC benefits and insurance premiums of the elderly are expected to increase in the future. The latter, which are already different between insurers, will increase at a different speed by the region because there is a regional variation in the magnitude and speed of population aging.

This paper estimates future projections of the LTC insurance system for each prefecture until the fiscal year 2040. The projection shows increases in future LTC benefits and insurance premiums. Additionally, we found that the pattern of increases in such values is different between prefectures.

**Keywords:** Long-Term Care Insurance System, Future Projection, Long-Term Care Benefits, Financial Adjustments, Regional Difference